

家計における新型コロナウイルス感染症の影響

- 家計調査結果（二人以上の世帯）より -

家計調査は、国民生活の実態を家計収支の面から明らかにする統計調査です。また、新型コロナウイルス感染症の影響下において、現在の社会経済情勢を正確に把握することがこれまで以上に重要となっており、そのような中で、家計調査は、感染症が消費に与える影響を知る上で必要不可欠な情報源となっています。ここでは、家計における新型コロナウイルス感染症の影響を見てみましょう。

6月の消費支出の減少幅は3月～5月に比べ縮小

二人以上の世帯における1世帯当たりの消費支出の対前年同月実質増減率の推移を見ると、新型コロナウイルス感染症の影響などにより、2020年3月以降、減少幅が拡大しています。

特に、緊急事態宣言が発令されたことにより、4月は-11.1%、5月は-16.2%とそれぞれ大きな減少となりました。

2020年6月は、5月後半に緊急事態宣言が全国的に解除されたこともあり、-1.2%と減少幅が縮小しています。

実質増減率とは、物価の変動の影響を除いて見た場合の増減率です。

図1 消費支出の対前年同月実質増減率の推移
(2019年1月～2020年6月)



注 2019年の値は、2018年1月に行った調査で使用する家計簿の改正の影響による変動を調整した変動調整値です。

「外食」が減少の一方、「肉類」及び「酒類」は増加

次に、消費支出のうち食料の中の「肉類」、「酒類」、「外食」について、支出金額の対前年同月実質増減率の推移を見ると、2020年3月以降、「外食」は、外出自粛や飲食店の時短営業などにより、大きな減少となりました。

一方、「肉類」及び「酒類」は、内食の需要が拡大したことにより、増加で推移しています。

なお、6月については、「外食」の減少幅及び「肉類」、「酒類」の増加幅共に、5月に比べ縮小しています。

図2 「肉類」、「酒類」及び「外食」の支出金額の対前年同月実質増減率の推移 (2020年1月～6月)

